資料 2

6産労農水第807号

東京海区漁業調整委員会

漁業法(昭和24年法律第267号)第119条第8項及び水産資源保護法(昭和26年法律第313号)第4条第7項の規定に基づき、東京都漁業調整規則(昭和40年東京都規則第160号)の一部を別紙のとおり改正することの可否について、貴委員会の意見を求めます。

令和6年6月21日

東京都知事 小池百合子
(公印省略)

改正案	現行
<p>第一条から第三十九条まで（現行のとおり） （遊漁者等の漁具漁法の制限）</p> <p>第四十条 何人も、次に掲げる漁具又は漁法以外の漁具又は漁法により水産動物を採捕してはならない。</p> <p>一 竿釣り及び手釣り（削除）</p> <p>二から六まで（現行のとおり）</p> <p>2から3まで（現行のとおり）</p> <p>第四十一条から第五十三条まで（現行のとおり）</p> <p>第五十四条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、六月以下の拘禁刑若しくは十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。</p> <p>一 第三十四条、第三十五条、第三十六条第一項、第三十七条、第三十八条第一項、第三項若しくは第四項、第三十九条、第四十二条第一項又は第四十三条第一項の規定に違反したとき。</p> <p>二 第四十三条第三項の規定により付けた条件に違反したとき。</p> <p>三 第二十四条第一項、第四十二条第二項又は第四十六条第一項の規定に基づく命令に違反したとき。</p> <p>2（現行のとおり）</p> <p>第五十五条から第五十六条まで（現行のとおり）</p> <p>第五十七条 第十八条第二項、第二十条第二項、第二十六条第三項、第四十四条第八項において準用する場合を含む。）、第二十七条から第二十九条まで、第三十一条第一項若しくは第二項又は第四十四条第五項の規定に違反したときは、当該違反行為をした者は、五万円以下の過料に処する。</p>	<p>第一条から第三十九条まで（略） （遊漁者等の漁具漁法の制限）</p> <p>第四十条 何人も、次に掲げる漁具又は漁法以外の漁具又は漁法により水産動物を採捕してはならない。</p> <p>一 竿釣り及び手釣り（まき餌釣りを除く。）</p> <p>二から六まで（略）</p> <p>2から3まで（略）</p> <p>第四十一条から第五十三条まで（略）</p> <p>第五十四条 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役若しくは十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。</p> <p>一 第三十四条、第三十五条、第三十六条第一項、第三十七条、第三十八条第一項、第三項若しくは第四項、第三十九条、第四十二条第一項又は第四十三条第一項の規定に違反した者</p> <p>二 第四十三条第三項の規定により付けた条件に違反した者</p> <p>三 第二十四条第一項、第四十二条第二項又は第四十六条第一項の規定に基づく命令に違反した者</p> <p>2（略）</p> <p>第五十五条から第五十六条まで（略）</p> <p>第五十七条 第十八条第二項、第二十条第二項、第二十六条第三項、第四十四条第八項において準用する場合を含む。）、第二十七条から第二十九条まで、第三十一条第一項若しくは第二項又は第四十四条第五項の規定に違反した者は、五万円以下の過料に処する。</p>

東京都漁業調整規則改正について（概要）

改正項目

1. 遊漁者の漁具漁法の制限について（第 40 条第 1 項）
2. 刑法改正に伴う該当箇所の手当について（第 54 条第 1 項）
3. 文言の適正化（第 54 条第 1 項及び第 57 条）

改正概要

1. 遊漁者の漁具漁法の制限について（第 40 条第 1 項）

(1) 背景

東京都漁業調整規則（昭和 40 年東京都規則第 160 号、以下「規則」という。）では規則制定当初から遊漁者によるまき餌を使用した遊漁（以下、「まき餌釣り」という。）は認められておらず、同様の規制は全国の約半数で設けられていた。しかしながら、時代の変化とともに全国的にまき餌釣りは遊漁者の間で一般的となり、規則と実態が乖離した状態となった。これに対して平成 14 年には水産庁からまき餌釣りの全面的な禁止措置の見直しについて言及した通知を発出されたこともあり、こうした措置の見直しが全国的に進んだ。

東京都においては、令和 3 年に改訂した水産業振興プランの中で、漁業とレジャーの間で調和のとれた海面利用が行われるためにまき餌釣りなどについて、制度を見直した上で、地域ごとに実態に即したルール作りを進めていくこととした。これらのことから規則を改正したうえで、必要な制限を設け、秩序ある遊漁を実現する必要がある。

(2) 改正内容

規則第 40 条第 1 項中の「(まき餌釣りを除く。)」を削除する。

(3) 現状と課題

- ① 東京都海面では、まき餌釣りが一般的に行われており、規則と実態が乖離した状況が生じている。
- ② まき餌は海釣りには欠かせないものとなっており、釣り客の誘致のため、観光業や遊漁船業からの禁止解除の要望がある。
- ③ 一方で規制緩和による海洋環境や水産資源への影響を漁業関係者は懸念している。

(4) 規則改正に向けた都の取り組み

令和 4・5 年度に漁業関係者を中心とした海面利用関係者に対して規則改正及び改正後のまき餌釣りに関する制限について対談・ヒアリングを実施。対談・ヒアリングをもとに海区委員会指示案を作成するとともに、各地域の地元ルールによる制限を検討。

令和 5 年度の各地区の海面利用協議会では海区委員会指示及び地元ルールにより、まき餌釣りをはじめとした遊漁に一定の制限を加えることを説明し、規則改正について同意を得た。

令和 6 年度には規則改正について広く一般都民等に対して意見募集を行うとともに関係県（千葉県・神奈川県・静岡県）に意見照会を行い、いずれも反対意見はなかった。

(5) 今後のまき餌釣りに対する取り組み

改正規則の施行と同日に海区委員会指示を発出し、まき餌の使用について統一的な制限を設けるほか、地域ごとに実態に見合った地元ルールの策定をさらに進め、秩序ある海面利

用の実現に取り組んでいく。

2. 刑法改正に伴う該当箇所の手当について（第 54 条第 1 項）

(1) 背景

刑法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 67 号）が令和 4 年 6 月 17 日に公布され、令和 7 年 6 月 1 日から施行される。改正の内容は、刑事施設における受刑者の処遇及び執行猶予制度等のより一層の充実を図るため、懲役及び禁錮を廃止して、拘禁刑を創設等するものである。このうち拘禁刑の創設については、漁業調整規則において条文上の手当が必要となることから、規則において、関係条文を改正する。

(2) 改正内容

規則第 54 条第 1 項中「懲役」を「拘禁刑」とする。

3. 文言の適正化（第 54 条第 1 項及び第 57 条）

(1) 背景

両罰規定の対象となる規定（規則第 54 条及び第 57 条）について、自然人を対象とすることを明確化する。

本改正は遊漁船業法の改正や消費税法の改正においても同様の改正があり、一律的に文言を見直すものである。

(2) 改正内容

規則第 54 条第 1 項中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に、同項各号中「者」を「とき。」に改め、規則第 57 条中「者」を「ときは、当該違反行為をした者」とする。

委員会指示案

東京海区において、東京都漁業調整規則第40条第1項第1号の規定（竿釣り及び手釣り）により水産動物を採捕する場合について、漁業法（昭和24年法律第267号）第120条第1項の規定に基づき、次のとおり指示する。

令和〇年〇月〇日

東京海区漁業調整委員会 会長 有元 貴文

1 漁具・漁法の制限

- (1) 遊漁者等が船舶によりまき餌を使用して行う場合は、1仕掛けにつき、まき餌かご1個を付したものに限る。
- (2) 前号に掲げるまき餌かごの大きさは、伊豆諸島海域及び小笠原諸島海域にあつては外径5.5センチメートル以下、長さ（まき餌を収納する部分に限る。）23センチメートル以下のものに限る。東京内湾区域にあつては直径5センチメートル以下、長さ8センチメートル以下のものに限る。
- (3) 船舶を使用して遊漁のまき餌釣りをする場合のまき餌の使用量の基準は、伊豆諸島海域及び小笠原諸島海域にあつては1人1日当たり9キログラム以内とし、東京内湾区域にあつては1人1日当たり3キログラム以内とする。ただし当該まき餌の使用にあたっては、基準内の量を使用する場合であっても必要最小限の量としなければならない。
- (4) 船舶を使用しないで遊漁のまき餌釣りをする場合、当該まき餌の使用量は必要最小限の量とし、漁業権が設定されている区域にあつては、漁業権者の漁場管理に協力しなければならない。

2 指示の有効期間

令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日まで

水産第471号

令和6年6月4日

東京都知事 小池 百合子 様

千葉県知事 熊谷 俊人

(公印省略)

東京都漁業調整規則の一部改正について (回答)

令和6年5月13日け6産労農水第552号で照会のありましたこのことについては、下記のとおり回答します。

記

1 遊漁者によるまき餌釣りの規制緩和について

東京都漁業調整規則の改正案については異存ありませんが、東京海区漁業調整委員会による指示については本県に対し事前に協議くださるようお願いいたします。

2 その他遊漁に対する意見等

特に意見なし。

担当
水産課 漁業調整班 五味
電話 043-223-3042
E-Mail gyochu@mz.pref.chiba.lg.jp

東京都知事 殿

神奈川県知事
(公印省略)

東京都漁業調整規則改正の一部改正について (回答)

本県の水産行政につきましては、日ごろ格別の御協力をいただき厚くお礼申し上げます。
令和6年5月13日付け6産労農水第552号で照会のあった事項について次のとおり回答します。

1 遊漁者によるまき餌釣りの規制緩和について

(1) 異存ありません。

(2) その他意見

照会文にある東京海区漁業調整委員会による指示における規制について、改めて本県に対して協議をお願いします。

2 その他

該当ありません。

問合せ先

水産課漁業調整・資源管理グループ 相澤

電 話： 045-285-0178 (直)

ファクシミリ： 045-210-8853

水 資 第 230 号
令和 6 年 5 月 27 日

東京都知事 小池百合子 様

静岡県知事職務代理者
静岡県副知事 森 貴志
(公 印 省 略)

東京都漁業調整規則改正の一部改正について (回答)

令和 6 年 5 月 13 日付け 6 産労農水第 552 号で照会のありましたこのことについて、下記の通り回答します。

記

- 1 遊漁者によるまき餌釣りの規制緩和について
 - (1) 異存なし

担 当 経済産業部水産・海洋局
水産資源課資源管理班 松山
電話番号 054-221-2737
F A X 054-221-3288

関係者協議概要(1/3)

日付	対象団体	意見概要
令和4年11月8日	新島地区 海面利用協議会	・規則改正について調整中である旨を説明、意見聴取（東京都） ・現状大きなトラブルは生じていない（地元）
令和5年2月9日	神津島地区 海面利用協議会	・規則改正について調整中である旨を説明、意見聴取（東京都） ・コマセの使用量などは明らかに減っておりトラブルは現状はない（地元） ・禁止区域での操業はあるため、それは不安要素か（地元） ・一部ではこれまでと継続して禁止としたい（地元）
令和5年2月20日	八丈島地区 海面利用協議会	・規則改正について調整中である旨を説明、意見聴取（東京都） ・大きな反対はないが、今後のヒアリング次第か（地元）
令和5年2月19日	小笠原母島地区 海面利用協議会	・規則改正について調整中である旨を説明、意見聴取（東京都） ・現状大きなトラブルはなく、改正後もトラブルは起きにくいと思われる（地元）
令和5年2月21日	小笠原父島地区 海面利用協議会	・規則改正について調整中である旨を説明、意見聴取（東京都） ・マナー向上は重要かと思われる（地元） ・改正後もある程度の統一的な規制は必要ではないか（地元）
令和5年3月22日	大島地区 海面利用協議会	・規則改正について調整中である旨を説明、意見聴取（東京都） ・特段意見なし（地元）
令和5年3月7日	八丈島漁業協同組合	・規則改正・委員会指示の概要を説明（東京都） ・改正にあたっては海面利用協議会、島内の釣り宿、釣具店の意見も取り入れることが必要（地元） ・漁業者として大きく反対はないと思われる（地元）
令和5年3月24日	三宅島地区 海面利用協議会	・規則改正について調整中である旨を説明、意見聴取（東京都） ・規制緩和によって資源への影響が心配（地元） ・島内の他の団体などからも意見を聞いてほしい（地元）
令和5年6月12日	にいじま漁業 協同組合	・規則改正・委員会指示の概要を説明（東京都） ・陸では問題はないため、マナー啓発が重要と思われる（地元） ・沖での使用量などはサニーカゴLサイズで、最大1日9kg程度（地元）
令和5年7月11日	八丈島 各釣り具店等	各釣り具店等から現在の撒き餌を使った遊漁の実態を聞き取った。規則改正にはおおむね賛成であった
令和5年7月12日	八丈島 各釣り具店等	各釣り具店等から現在の撒き餌を使った遊漁の実態を聞き取った。規則改正にはおおむね賛成であった
令和5年8月17日	小笠原母島 漁業協同組合	・規則改正・委員会指示の概要を説明（東京都） ・母島ではまき餌の使用はほとんどない（地元） ・インガキダイなどを狙う際に使用するがそれも漁業に影響はない（地元） ・民宿などにリーフレットを置くなどマナー啓発に注力してほしい（地元）
令和5年8月18日	小笠原島 漁業協同組合	・規則改正・委員会指示の概要を説明（東京都） ・父島においてもまき餌は漁業に支障をきたしていない（地元） ・ただし、無制限の使用とならないために一定のルールは必要か（地元）
令和5年9月7日	にいじま 漁業協同組合	・新島近海で散水及びイワシをまいての遊漁が行われており、漁業操業に支障をきたしている（地元） ・これまで本海域で操業をしてきた遊漁船とは別の遊漁船であり、漁場の秩序が乱されている（地元） ・規則改正後にはこういったことを防げるようルール策定が必要である（地元）
令和5年9月12日	小笠原地区 (父島・母島) 海面利用協議会	・規則改正・委員会指示の概要を説明（東京都） ・規則改正の概要、委員会指示案の説明に対して特段の反対意見はなし（地元）

関係者協議概要(2/3)

日付	対象団体	意見概要
令和5年10月2日	神津島漁業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正・委員会指示の概要を説明（東京都） ・規則改正、委員会指示案に問題はない（地元） ・改正後、新たなルールはしっかりと守られるものにするべきとのこと（地元）
令和5年10月5日	三宅島漁業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正・委員会指示の概要を説明（東京都） ・規則改正そのものには反対しない（地元） ・漁業者が資源管理に取り組んでいる中、ルールを守らない遊漁者（遊漁船）もいるため、遊漁者が守る現実的なルールの策定がまず前提（地元）
令和5年10月6日	三宅島フィッシング部（観光協会）	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正・委員会指示の概要を説明、三宅島における遊漁実態のヒアリング（東京都） ・改正後のルールとしてバッグリミットによる制限や安全管理上の観点から磯での夜釣り禁止などか（地元） ・メジナであれば40cm未満リリースがよい（地元） ・ルール周知にあたっては釣り団体とも協力するべき（地元） ・餌メーカーでまき餌（コマセ）の環境負荷を調査した報告書があり、環境負荷は低いという結果が出ている（地元）
令和5年10月11日	八丈島島内各釣り宿等	各釣り店等から現在の撒き餌を使った遊漁の実態を聞き取った。規則改正にはおおむね賛成であった
令和5年10月11日	八丈島漁業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・磯場のノリ採捕者（漁業権漁業）に対して現状のヒアリング（東京都） ・現在ノリをとっている漁業者は30人ほど、毎年およそ200kgほどの採捕がある（地元） ・遊漁者とのトラブルは近年はなく、撒き餌により漁場が荒れた、ノリの生育が悪くなったという話もない（地元）
令和5年10月11日	八丈島漁業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正・委員会指示の概要を説明（東京都） ・規則改正には一定の理解を示す（地元） ・八丈島だけ委員会の指示の取り扱いを区別すると漁業者の反発を招く恐れがあるため統一的な指示がよい（地元） ・体長制限など漁業者と同様に資源管理に取り組んでいくべき（地元）
令和5年10月12日	利島村漁業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正・委員会指示の概要を説明（東京都） ・規則改正には反対意見なし（地元） ・地元の釣りルールは明文化されていないものがある程度（地元）
令和5年10月17日	海面利用小委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正・委員会指示の概要を説明（東京都） ・反対意見なし（委員）
令和5年10月17日	東京海区漁業調整委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正・委員会指示の概要を説明（東京都） ・まき餌の利用が常態化しているため規則改正そのものへの反対はしない（委員） ・規則改正後、名実ともに遊漁者のまき餌が開放されるのではなく、漁業者と同様資源管理を目的としたルールや秩序ある漁場利用のためのルールを策定することが不可欠（委員）
令和5年10月27日	三宅島フィッシング部（観光協会）	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正・委員会指示の概要を説明（東京都） ・特段の意見なし（地元）
令和5年11月13日	新島地区海面利用協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正・委員会指示の概要を説明（東京都） ・特段の反対意見なし（地元）
令和5年12月19日	御蔵島村漁業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正・委員会指示の概要・海面利用ルールについて説明（東京都） ・特段の反対意見なし（地元） ・マナー啓発は重要である（地元） ・沖での遊漁については地元漁船やイルカウォッチングと競合しないよう地元ルールを今後検討していきたい（地元）
令和6年1月19日	日本釣り振興協会	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正・委員会指示の概要を説明（東京都） ・コマセカゴの大きさについては、内湾は神奈川、千葉と調整してほしい（協会） ・2年前に秋田で専用のチラシを作って理解を得られた、同様に相談をしてもらえれば、協力したい（協会）

関係者協議概要(3/3)

日付	対象団体	意見概要
令和6年2月20日	三宅島フィッシング部（観光協会）	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正・委員会指示、三宅島地元ルール変更案について説明（東京都） ・規則改正には異論はない（地元） ・磯釣りルールについてはおおむね問題ない（地元） ・沖釣りについてもバググリミット、コマセカゴの大きさ、まき餌使用量はおおむね問題ない（地元） ・3マイル内外の操業についてはフィッシング部だけでなく遊漁船部会でも議論しないと結論は出せない（地元）
令和6年2月20日	東京湾遊漁船組合	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正、委員会指示について説明（東京都） ・規則改正については歓迎する（組合） ・釣り人のマナー向上に努めていきたい（組合）
令和6年2月26日	八丈島漁業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正・委員会指示の概要を説明（東京都） ・規則改正、委員会指示案に問題はない（地元） ・周知が重要。釣り宿を初めに行き、東海汽船や空港での周知がいただろう（地元） ・遊漁が釣りすぎないように、適切な使用量も決めるといけない。漁業も決めないとでは？（地元）
令和6年2月27日	八丈島地区海面利用協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正・委員会指示の概要を説明（東京都） ・規則改正、委員会指示案に問題はない、しっかりしたルールを作って使用量をしっかりと守らせられれば（地元） ・撒き餌を使ったらきれいにするというマナー啓発が必要（地元） ・磯釣りについては、使って良いところを指定し、量も規制する必要もあるか（地元）
令和6年2月28日	神津島地区海面利用協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正、委員会指示について説明（東京都） ・規則改正、委員会指示案に問題はない（地元） ・規則改正に限った話ではないが、遊漁者がしっかりと守れる実効性のあるルール作りが必要である（地元）
令和6年3月7日	三宅島漁業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正、委員会指示について説明（東京都） ・規則改正については理解するが、遊漁者には決められたルールをしっかりと守ってもらいたい（地元）
令和6年3月13日	父島地区海面利用港議会	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正、委員会指示について説明（東京都） ・規則改正、委員会指示案に問題はない（地元）
令和6年3月14日	三宅島地区海面利用協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正、委員会指示について説明（東京都） ・規則改正、委員会指示案に問題はない（地元） ・地元ルールの策定について、一部島内の遊漁船組合で協議する必要がある（地元）
令和6年3月19日	大島地区海面利用協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正、委員会指示について説明（東京都） ・規則改正、委員会指示案に問題はない（地元）
令和6年3月25日	母島地区海面利用協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正、委員会指示について説明（東京都） ・規則改正、委員会指示案に問題はない（地元）
令和6年5月27日	東京都海面利用小委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正、委員会指示について説明（東京都） ・規則改正、委員会指示案に問題はない（地元）

「漁業調整規則改正（案）」に関する意見募集の結果

1 意見募集の期間と件数

(1) 意見募集期間 令和6年5月13日（月曜日）から6月12日（水曜日）まで

(2) 件数 3件

2 ご意見と都の考え （※ご意見の内容は要約して掲載しております。）

ご意見	都の考え
<p>1 東京都漁業調整規則改正に異論はありません。</p> <p>改正にあたっては東京都海域の漁業操業に支障をきたさないように、漁場利用・資源管理上秩序ある遊漁が実践されるように必要な規制を設ける必要があると思います。</p>	<p>いただいたご意見を参考にし、東京都漁業調整規則の改正に向けた手続きを進めてまいります。また、新たな規則の施行にあたっては、円滑な漁場利用・適切な資源管理が図られるよう地域の特性に応じた漁場利用ルール作りを促します。</p>
<p>2 東京都漁業調整規則改正に賛成です。</p> <p>まき餌釣りが解禁されれば以下のとおり多くの経済効果が見込まれます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・釣りは多くの方が気軽に楽しめるレジャーであり、まき餌の解禁により、これまでより多くの魚種が釣れるようになり、釣りの機会が増えることによる経済効果が見込まれます。 ・遊漁によるまき餌釣りはほぼ全国で認められておりますが、問題が起きたという報告はありません。 ・島しょ部において釣りは重要な観光資源の一つです。まき餌の解禁により、こうした釣りに関するメディアの取材や釣り具メーカーによる釣り大会の開催などにより来島者が増えることが期待されます。 ・一方でマナー・モラルに関する普及も大切です。マナー・モラルの部分の限定的な制限は必要かと思いますが、まき餌釣りの解禁には大いに賛成です。 	
<p>3 東京都の海域で釣りにおける撒き餌の解禁に賛成します。</p> <p>私はスキューバ潜水にて撒き餌の海底への影響に関する調査を研究機関において行ってきましたが、全く問題ありませんでした。</p> <p>全国的には撒き餌の使用が認められていますが、それによる海底汚染の問題等も起きていません。</p> <p>大島、伊豆諸島、小笠原の他、神奈川県・千葉県で撒き餌が認められている東京湾内においてもまき餌を原因とする汚染は発生していません。</p> <p>東京湾内の富栄養化等を懸念するのであれば、東京湾内では、まき餌を必要とする釣りもないため、伊豆・小笠原諸島に限った解禁でもいいかもしれません。</p>	

※意見募集結果はHPにて公表（2024.6.21～）

刑法等の一部を改正する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和四年六月十七日

内閣総理大臣 岸田 文雄

法律第六十七号

刑法等の一部を改正する法律

(刑法の一部改正)

第一条 刑法(明治四十年法律第四十五号)の一部を次のように改正する。

第二百三十一条中「拘留又は科料」を「二年以下の懲役若しくは禁錮若しくは三十万円以下の罰金又は拘留若しくは科料」に改める。

第二条 刑法の一部を次のように改正する。

第九条中「懲役、禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第十条第一項ただし書を削る。

第十二条の見出しを「拘禁刑」に改め、同条第一項中「懲役は、無期」を「拘禁刑は、無期」に、「有期懲役」を「有期拘禁刑」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 拘禁刑は、刑事施設に拘留する。
第十二条に次の一項を加える。

3 拘禁刑に処せられた者には、改善更生を図るため、必要な作業を行わせ、又は必要な指導を行うことができる。
第十三条を次のように改める。

第十三条 削除

第十四条の見出しを「有期拘禁刑の加減の限度」に改め、同条第一項中「無期の懲役若しくは禁錮」を「無期拘禁刑」に、「有期の懲役又は禁錮」を「有期拘禁刑」に改め、同条第二項中「有期の懲役又は禁錮」を「有期拘禁刑」に改める。
第十六条に次の一項を加える。

2 拘留に処せられた者には、改善更生を図るため、必要な作業を行わせ、又は必要な指導を行うことができる。
第二十五条第一項中「懲役若しくは禁錮」を「拘禁刑」に改め、同項第一号及び第二号中「禁錮」を「拘禁刑」に改め、同条第二項中「禁錮以上の刑」を「拘禁刑」に、「二年以下の懲役又は禁錮」を「二年以下の拘禁刑」に改め、同項ただし書中「ただし」の下に、「この項本文の規定により刑の全部の執行を猶予されて」を加える。

第二十六条各号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。
第二十六条の二第三号中「禁錮以上の刑」を「拘禁刑」に改める。

第二十六条の三中「禁錮以上の刑の」を「拘禁刑の」に、「禁錮以上の刑に」を「拘禁刑(次条第二項後段又は第二十七条の七第二項後段の規定によりその執行を猶予されているものを除く。次条第六項、第二十七条の六及び第二十七条の七第六項において同じ)に」に改める。

第六項、第二十七条の六及び第二十七条の七第六項において同じ)に」に改める。

第二十七条に次の五項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、刑の全部の執行猶予の期間内に更に犯した罪（罰金以上の刑に当たるものに限る。）について公訴の提起がされるときは、同項の刑の言渡しは、当該期間が経過した日から第四項又は第五項の規定によりこの項後段の規定による刑の全部の執行猶予の言渡しを取り消されることがなくなるまでの間（以下この項及び次項において「効力継続期間」という。）、引き続きその効力を有するものとする。この場合においては、当該刑については、当該効力継続期間はその全部の執行猶予の言渡しがされているものとみなす。

3 前項前段の規定にかかわらず、効力継続期間における次に掲げる規定の適用については、同項の刑の言渡しは、効力を失っているものとみなす。

一 第二十五条、第二十六条、第二十六条の二、次条第一項及び第三項、第二十七条の四（第三号に係る部分に限る。）並びに第三十四条の二の規定

二 人の資格に関する法令の規定

4 第二項前段の場合において、当該罪について拘禁刑以上の刑に処せられ、その刑の全部について執行猶予の言渡しがないときは、同項後段の規定による刑の全部の執行猶予の言渡しを取り消さなければならない。ただし、当該罪が同項前段の猶予の期間の経過後に犯した罪と併合罪として処断された場合において、犯情その他の情状を考慮して相当でないと認めるときは、この限りでない。

5 第三項前段の場合において、当該罪について罰金に処せられたときは、同項後段の規定による刑の全部の執行猶予の言渡しを取り消すことができる。

6 前二項の規定により刑の全部の執行猶予の言渡しを取り消したときは、執行猶予中の他の拘禁刑についても、その猶予の言渡しを取り消さなければならない。

第二十七条の二第二項中「懲役又は禁錮」を「拘禁刑」に改め、同項第一号中「禁錮」を「拘禁刑」に改め、同項第二号中「禁錮以上の刑」を「拘禁刑」に改め、同項第三号中「禁錮」を「拘禁刑」に改め、同条第三項中「懲役又は禁錮」及び「懲役若しくは禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第二十七条の四各号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第二十七条の六中「禁錮以上の刑」を「拘禁刑」に改める。

第二十七条の七中「懲役又は禁錮」を「拘禁刑」に改め、同条に次の五項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、刑の一部の執行猶予の言渡し後その猶予の期間を経過するまでに更に犯した罪（罰金以上の刑に当たるものに限る。）について公訴の提起がされるときは、当該期間が経過した日から第四項又は第五項の規定によりこの項後段の規定による刑の一部の執行猶予の言渡しを取り消されることがなくなるまでの間（以下この項及び次項において「効力継続期間」という。）、前項前段の規定による減軽は、されないものとする。この場合においては、同項の刑については、当該効力継続期間は当該猶予された部分の刑の執行猶予の言渡しがされているものとみなす。

3 前項前段の規定にかかわらず、効力継続期間における次に掲げる規定の適用については、同項の刑は、第一項前段の規定による減軽がされ、同項後段に規定する日にその執行を受け終わったものとみなす。

一 第二十五条第一項（第二号に係る部分に限る。）、第二十七条の二第二項（第三号に係る部分に限る。）及び第三項、第二十七条の四、第二十七条の五、第三十四条の二並びに第五十六条第一項の規定

二 人の資格に関する法令の規定

4 第二項前段の場合において、当該罪について拘禁刑以上の刑に処せられたときは、同項後段の規定による刑の一部の執行猶予の言渡しを取り消さなければならない。ただし、当該罪が同項前段の猶予の期間の経過後に犯した罪と併合罪として処断された場合において、犯情その他の情状を考慮して相当でないと認めるときは、この限りでない。

5 第二項前段の場合において、当該罪について罰金に処せられたときは、同項後段の規定による刑の一部の執行猶予の言渡しを取り消すことができる。

6 前二項の規定により刑の一部の執行猶予の言渡しを取り消したときは、執行猶予中の他の拘禁刑についても、その猶予の言渡しを取り消さなければならない。

第二十八条中「懲役又は禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第三十二条第一号中「無期の懲役又は禁錮」を「無期拘禁刑」に改め、同条第二号中「有期の懲役又は禁錮」を「有期拘禁刑」に改め、同条第三号及び第四号中「懲役又は禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第三十四条第一項中「懲役、禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第三十四条の二第二項及び第四十五条中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第四十六条第二項中「無期の懲役又は禁錮」を「無期拘禁刑」に改める。

第四十七条の見出しを「有期拘禁刑の加重」に改め、同条中「有期の懲役又は禁錮」を「有期拘禁刑」に改める。

第五十一条ただし書中「無期の懲役又は禁錮」を「無期拘禁刑」に改め、同条第二項中「有期の懲役又は禁錮」を「有期拘禁刑」に改める。

第五十六条第一項中「懲役に処せられた」を「拘禁刑に処せられた」に、「有期懲役」を「有期拘禁刑」に改め、同条第二項中「懲役に当たる罪と同質の罪により」を削り、「により懲役」を「により拘禁刑」に、「有期懲役」を「有期拘禁刑」に改め、同条第三項を削る。

第五十七条中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第六十八条第一号中「無期の懲役若しくは禁錮又は十年以上の懲役若しくは禁錮」を「無期又は十年以上の拘禁刑」に改め、同条第二号中「無期の懲役又は禁錮」を「無期拘禁刑」に、「有期の懲役又は禁錮」を「有期拘禁刑」に改め、同条第三号中「有期の懲役又は禁錮」を「有期拘禁刑」に改める。

第七十条中「懲役、禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第七十七条第一項第一号中「無期禁錮」を「無期拘禁刑」に改め、同項第二号及び第三号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第七十八条及び第七十九条中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第八十二条、第八十八条及び第九十二条第一項中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第九十三条及び第九十四条中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第九十五条第一項中「懲役若しくは禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第九十六条、第九十六条の二、第九十六条の三第一項、第九十六条の四、第九十六条の五、第九十六条の六第一項、第九十七条から第一百一条までの規定、第一百三十三条、第一百四十四条及び第一百五十二条中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第一百六条第一号及び第二号並びに第一百七十条中「懲役又は禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第一百八条中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第一百九条第一項中「有期懲役」を「有期拘禁刑」に改め、同条第二項中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第一百十條、第一百十一條、第一百十三條及び第一百四十四條中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第一百七七條の二中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第一百八条第一項、第一百九条、第一百二十条第一項及び第二百一十一条中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第二百二十三条中「懲役若しくは禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第二百二十四条第一項中「閉塞して」を「閉塞して」に、「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第二百二十五条第一項中「有期懲役」を「有期拘禁刑」に改める。
第二百二十六条第一項中「懲役」を「拘禁刑」に改め、同条第三項中「無期懲役」を「無期拘禁刑」に改める。

第二百二十九条第二項中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。
第二百三十条、第二百三十三條、第二百三十四條第一項、第二百三十六條から第二百四十條までの規定及び第二百四十二條から第二百四十四條までの規定中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第二百四十六條中「有期懲役」を「有期拘禁刑」に、「懲役」を「拘禁刑」に改める。
第二百四十七條及び第二百四十八條第一項中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第二百四十九條第一項中「有期懲役」を「有期拘禁刑」に改める。
第二百五十條、第二百五十三條、第二百五十四條第一項、第二百五十五條第一項及び第三項、第二百五十七條第一項及び第二項並びに第二百五十九條第一項及び第三項中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第二百六十條中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。
第二百六十一條の二第二項及び第二項、第二百六十二條第一項、第二百六十三條第一項、第二百六十三條の二第二項、第二百六十三條の三並びに第二百六十三條の四第一項中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第二百六十四條第一項中「有期懲役」を「有期拘禁刑」に改める。
第二百六十五條第一項、第二百六十六條第一項、第二百六十七條第一項、第二百六十八條の二第一項、第二百六十八條の三、第二百六十九條、第二百七十二條、第二百七十四條、第二百七十五條第一項及び第二百七十六條中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第二百七十七條中「有期懲役」を「有期拘禁刑」に改める。
第二百八十一條、第二百八十二條、第二百八十四條、第二百八十六條並びに第二百八十七條第一項及び第二項中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第二百八十八條中「懲役若しくは禁錮」を「拘禁刑」に改める。
第二百八十九條から第二百九十一條までの規定中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第二百九十三條、第二百九十四條及び第二百九十五條第一項中「懲役又は禁錮」を「拘禁刑」に改める。
第二百九十七條第一項中「賄賂」を「賄賂」に、「懲役」を「拘禁刑」に改め、同条第二項中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第二百九十七條の二中「懲役」を「拘禁刑」に改める。
第二百九十七條の三第一項中「有期懲役」を「有期拘禁刑」に改め、同条第三項中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第二百九十七條の四、第二百九十八條、第二百九十九條及び第二百一〇一條中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第二百一〇二條中「懲役又は禁錮」を「拘禁刑」に改める。
第二百一〇四條中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第二百一〇五條中「有期懲役」を「有期拘禁刑」に改める。
第二百一〇六條、第二百一〇八條及び第二百一〇八條の二中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第二百一〇九條中「懲役若しくは禁錮」を「拘禁刑」に改める。
第二百一十二條から第二百一十四條までの規定、第二百一十五條第一項、第二百一十七條、第二百一十八條、第二百二十條、第二百二十二條第一項、第二百二十三條第一項、第二百二十四條、第二百二十五條及び第二百二十五條の二第二項中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第二百二十六條中「有期懲役」を「有期拘禁刑」に改める。
第二百二十六條の二第二項から第三項までの規定中「懲役」を「拘禁刑」に改め、同条第五項中「有期懲役」を「有期拘禁刑」に改める。
第二百二十六條の三「有期懲役」を「有期拘禁刑」に改める。

第二百二十七條第一項から第三項までの規定中「懲役」を「拘禁刑」に改め、同条第四項中「有期懲役」を「有期拘禁刑」に改める。
第二百二十八條の三「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第二百三十條の見出しを「(名誉毀損)」に改め、同条第一項中「毀損した」を「毀損した」に、「懲役若しくは禁錮」を「拘禁刑」に改める。
第二百三十一條中「懲役若しくは禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第二百三十三條、第二百三十四條の二第一項、第二百三十五條及び第二百三十五條の二中「懲役」を「拘禁刑」に改める。
第二百三十六條第一項中「有期懲役」を「有期拘禁刑」に改める。

第二百三十七條中「懲役」を「拘禁刑」に改める。
第二百四〇條中「懲役」を「拘禁刑」に、「無期懲役」を「無期拘禁刑」に改める。
第二百四十一條第一項中「懲役」を「拘禁刑」に改め、同条第三項中「無期懲役」を「無期拘禁刑」に改める。

第二百四十六條第一項、第二百四十六條の二から第二百四十八條までの規定、第二百四十九條第一項、第二百五十二條第一項、第二百五十三條、第二百五十四條、第二百五十六條、第二百五十八條から第二百六十一條までの規定及び第二百六十二條の二中「懲役」を「拘禁刑」に改める。
第二百六十三條中「懲役若しくは禁錮」を「拘禁刑」に改める。

(刑事訴訟法の一部改正)
第三条 刑事訴訟法(昭和二十三年法律第百三十一号)の一部を次のように改正する。
第三十七條の五中「無期の懲役若しくは禁錮」を「無期拘禁刑」に改める。

第八十九條第一号及び第二号中「懲役若しくは禁錮」を「拘禁刑」に改め、同条第三号中「懲役又は禁錮」を「拘禁刑」に改め、同条第五号中「畏怖させる」を「畏怖させる」に改める。
第二百五十一條及び第六十一條中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第二百一十條第一項中「懲役若しくは禁錮にあたる」を「拘禁刑に当たる」に、「充分な」を「十分な」に改める。
第二百五十條第一項中「禁錮以上の刑」を「拘禁刑」に改め、「死刑に当たるものを除く。」を削り、同項第一号中「無期の懲役又は禁錮」を「無期拘禁刑」に改め、同項第二号中「懲役又は禁錮」を「拘禁刑」に改め、同条第二項中「禁錮以上の刑」を「拘禁刑以上の刑」に改め、同項第二号中「無期の懲役又は禁錮」を「無期拘禁刑」に改め、同項第三号から第五号までの規定中「懲役又は禁錮」を「拘禁刑」に改め、同項第六号中「懲役若しくは禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第二百八十一條の五第一項中「懲役」を「拘禁刑」に改める。
第二百八十五條第一項中「あたる」を「当たる」に改め、同条第二項中「懲役若しくは禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第二百八十九條第一項中「懲役若しくは禁錮にあたる」を「拘禁刑に当たる」に改める。
第二百九十一條の二ただし書中「懲役若しくは禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第三百一十條の二第二項第一号中「無期の懲役若しくは禁錮」を「無期拘禁刑」に改め、同項第二号中「有期の懲役又は禁錮」を「拘禁刑」に改める。
第三百四十三條中「禁錮」を「拘禁刑」に、「新たに」を「新たに」に改める。

第三百四十四條中「禁錮」を「拘禁刑」に、「第六十條第二項但書」を「第六十條第二項ただし書」に改める。

目次

○	刑法（明治四十年法律第四十五号）（第一条関係）		1
○	刑法（明治四十年法律第四十五号）（第二条関係）		2
○	刑事訴訟法（昭和二十三年法律第三百三十一号）（第三条関係）		48
○	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律（平成十七年法律第五十号）（第四条関係）		57
○	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律（平成十七年法律第五十号）（第五条関係）		66
○	更生保護法（平成十九年法律第八十八号）（第六条関係）		76
○	更生保護法（平成十九年法律第八十八号）（第七条関係）		93
○	更生保護事業法（平成七年法律第八十六号）（第八条関係）		100
○	更生保護事業法（平成七年法律第八十六号）（第九条関係）		106
○	少年院法（平成二十六年法律第五十八号）（第十条関係）		108
○	少年鑑別所法（平成二十六年法律第五十九号）（第十一条関係）		114
○	少年鑑別所法（平成二十六年法律第五十九号）（第十二条関係）		116

改正案	現行
<p>（刑の種類）</p> <p>第九条 死刑、拘禁刑、罰金、拘留及び科料を主刑とし、没収を付加刑とする。</p>	<p>（刑の種類）</p> <p>第九条 死刑、懲役、禁錮、罰金、拘留及び科料を主刑とし、没収を付加刑とする。</p>
<p>（刑の軽重）</p> <p>第十条 主刑の軽重は、前条に規定する順序による。</p> <p>2・3 （略）</p>	<p>（刑の軽重）</p> <p>第十条 主刑の軽重は、前条に規定する順序による。ただし、無期の禁錮と有期の懲役とは禁錮を重い刑とし、有期の禁錮の長期が有期の懲役の長期の二倍を超えるときも、禁錮を重い刑とする。</p> <p>2・3 （略）</p>
<p>（拘禁刑）</p> <p>第十二条 拘禁刑は、無期及び有期とし、有期拘禁刑は、一月以上二十年以下とする。</p> <p>2 拘禁刑は、刑事施設に拘置する。</p> <p>3 拘禁刑に処せられた者には、改善更生を図るため、必要な作業を行わせ、又は必要な指導を行うことができる。</p> <p>第十三条 削除</p>	<p>（懲役）</p> <p>第十二条 懲役は、無期及び有期とし、有期懲役は、一月以上二十年以下とする。</p> <p>2 懲役は、刑事施設に拘置して所定の作業を行わせる</p> <p>（新設）</p> <p>（禁錮）</p> <p>第十三条 禁錮は、無期及び有期とし、有期禁錮は、一月以上二十年以下とする。</p> <p>2 禁錮は、刑事施設に拘置する。</p>

第十二条 少年鑑別所法の一部を次のように改正する。

第十七条第一項第三号中「懲役又は禁錮の刑」を「拘禁刑（国際受刑者移送法（平成十四年法律第六十六号）第六十六条第一項の規定により執行する共助刑を含む。）」に改め、同項第四号中（平成十四年法律第六十六号）を削る。

第一百三十二条中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条及び附則第三項の規定 公布の日から起算して二十日を経過した日

二 第四条、第六条、第八条、第十条（少年院法第二条第三号、第三条第二号、第四条第一項第四号、第四百四十一条第一項ただし書及び第四百四十七条第一項の改正規定を除く。）及び第十一条の規定 公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日

（経過措置）

2 この法律の施行に伴い必要な経過措置その他の事項は、別に法律で定めるところによる。

（検証）

3 政府は、第一条の規定の施行後三年を経過したときは、同条の規定による改正後の刑法第二百三十一条の規定の施行の状況について、同条の規定がインターネット上の誹謗中傷に適切に対処することができているかどうか、表現の自由その他の自由に対する不当な制約になっていないかどうか等の観点から外部有識者を交えて検証を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

内閣総理大臣 岸田 文雄

法務大臣 古川 禎久

国土交通大臣 齊藤 鉄夫

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律をここに公布する。

御名 御璽

令和四年六月十七日

内閣総理大臣 岸田 文雄

法律第六十八号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律

目次

第一編 関係法律の一部改正

第一章 法務省関係(第一条―第六十七条)

第二章 会計検査院関係(第六十八条)

第三章 内閣官房関係(第六十九条―第七十九条)

第四章 内閣府関係

第一節 本府関係(第八十条―第九十三条)

第二節 公正取引委員会関係(第九十四条・第九十五条)

第三節 国家公安委員会関係(第九十六条―第九十八条)

第四節 個人情報保護委員会関係(第九十九条・第一百十条)

第五節 金融庁関係(第一百十一条―第一百三十七条)

第六節 消費者庁関係(第一百三十八条―第一百四十二条)

第五章 デジタル庁関係(第一百四十三条)

第六章 復興庁関係(第一百四十四条)

第七章 総務省関係(第一百四十五条―第一百七十五条)

第八章 外務省関係(第一百七十六条―第一百八十条)

第九章 財務省関係(第一百八十一条―第二百八条)

第十章 文部科学省関係(第二百九条―第二百九条)

第十一章 厚生労働省関係(第二百二十条―第二百七十四条)

第十二章 農林水産省関係(第二百七十五条―第二百九十九条)

第十三章 経済産業省関係(第三百条―第三百四十条)

第十四章 国土交通省関係(第三百四十一条―第四百二十一条)

第十五章 環境省関係(第四百二十二条―第四百三十五条)

第十六章 防衛省関係(第四百三十六条―第四百四十条)

第二編 経過措置

第一章 通則(第四百四十一条―第四百四十三条)

第二章 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置

第一節 刑法の一部改正に伴う経過措置(第四百四十四条―第四百五十七條)

第二節 刑事訴訟法の一部改正に伴う経過措置(第四百五十八條)

第三節 刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律の一部改正に伴う経過措置(第四百五十九條―第四百六十三條)

第四節 更生保護法の一部改正に伴う経過措置(第四百六十四条―第四百六十八條)

第五節 更生保護事業法の一部改正に伴う経過措置(第四百六十九条―第四百七十一条)

第六節 少年院法の一部改正に伴う経過措置(第四百七十二條)

第七節 少年鑑別所法の一部改正に伴う経過措置(第四百七十三條)

第三章 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に伴う経過措置(第四百七十四條―第四百八条)

第四章 その他(第四百九条)

附則

第一編 関係法律の一部改正

第一章 法務省関係

(爆発物取締罰則の一部改正)

第一条 爆発物取締罰則(明治十七年太政官布告第三十二号)の一部を次のように改正する。

第一条中「懲役又ハ禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第二条中「若クハ」を「又ハ」に、「懲役又ハ禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第三条から第五条までの規定中「懲役又ハ禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第六条中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第八条及び第九条中「懲役又ハ禁錮」を「拘禁刑」に改める。

（放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律の一部改正）
第四百三十四條 放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律（平成十九年法律第三十八号）の一部を次のように改正する。

第三条第一項及び第三項中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第四条第一項中「有期懲役」を「有期拘禁刑」に改める。

第五条第一項及び第二項、第六条第一項及び第三項、第七条並びに第八条中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

（原子力規制委員会設置法の一部改正）
第四百三十五條 原子力規制委員会設置法（平成二十四年法律第四十七号）の一部を次のように改正する。

第七条第七項第二号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第二十三条第一項中「第四条第一項第十号」を「第四条第一項第十一号」に改める。

第二十九条中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

（防衛省の職員等の給与等に関する法律の一部改正）
第四百三十六條 防衛省の職員等の給与等に関する法律（昭和二十七年法律第二百六十六号）の一部を次のように改正する。

第二十七条の七第一項、第二十七条の八第一項第一号及び第四項第二号、第二十七条の九の見出し及び同条第一項各号、第二十七条の十の見出し及び同条第一項第一号並びに第二十七条の十三第四項中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第三十二条及び第三十三条中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

（自衛隊法の一部改正）
第四百三十七條 自衛隊法（昭和二十九年法律第六十五号）の一部を次のように改正する。

第三十八条第一項第一号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第八十八条第一項中「懲役」を「拘禁刑」に改め、同条第二項中「ほう助」を「幫助」に改める。

第九十九条第一項中「懲役又は禁錮」を「拘禁刑」に改め、同項第一号を次のように改める。

一 第六十一条第一項の規定に違反した者
第九十九条第二項中「ほう助」を「幫助」に、「せん動した」を「煽動した」に改める。

第九十九条の二を削る。

第二百二十条第一項中「一に」を「いづれかに」に、「懲役又は禁こ」を「拘禁刑」に改め、同条第二項中「ほう助」を「幫助」に、「せん動した」を「煽動した」に改める。

第二百二十一条中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第二百二十二条第一項中「懲役又は禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第二百二十四条中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

（日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法の一部改正）
第四百三十八條 日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法（昭和二十九年法律第六十六号）の一部を次のように改正する。

第三条第一項中「左の各号の一」を「一次の各号のいづれかに」に、「懲役」を「拘禁刑」に改め、同項第一号及び第二号中「わが国」を「我が国」に改め、同条第二項中「懲役」を「拘禁刑」に改め、同条第三項中「せん動した」を「煽動した」に改める。

（武力攻撃事態及び存立危機事態における外国軍用品等の海上輸送の規制に関する法律の一部改正）
第四百三十九條 武力攻撃事態及び存立危機事態における外国軍用品等の海上輸送の規制に関する法律（平成十六年法律第十六号）の一部を次のように改正する。

第七十三条第一項、第七十四条及び第七十五条中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

（武力攻撃事態及び存立危機事態における捕虜等の取扱いに関する法律の一部改正）
第四百四十條 武力攻撃事態及び存立危機事態における捕虜等の取扱いに関する法律（平成十六年法律第十七号）の一部を次のように改正する。

第九十八条第二号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

（罰則の適用等に関する経過措置）
第四百四十一條 刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号。以下「刑法等一部改正法」という。）及びこの法律（以下「刑法等一部改正法等」という。）の施行前にした行為の処罰については、次章に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

2 刑法等一部改正法等の施行後にした行為に対して、他の法律の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の法律の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑（刑法施行法第十九条第一項の規定又は第八十二条の規定による改正後の沖繩の復帰に伴う特別措置に関する法律第二十五条第四項の規定の適用後のものを含む。）に刑法等一部改正法第二条の規定による改正前の刑法（明治四十年法律第四十五号。以下この項において「旧刑法」という。）第十二条に規定する懲役（以下「懲役」という。）、旧刑法第十三条に規定する禁錮（以下「禁錮」という。）又は旧刑法第十六条に規定する拘留（以下「旧拘留」という。）が含まれるときは、当該刑のうち無期の懲役又は禁錮はそれぞれ無期拘禁刑と、有期の懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及び短期（刑法施行法第二十条の規定の適用後のものを含む。）を同じくする有期拘禁刑と、旧拘留は長期及び短期（刑法施行法第二十条の規定の適用後のものを含む。）を同じくする拘留とする。

（裁判の効力とその執行に関する経過措置）
第四百四十二條 懲役、禁錮及び旧拘留の確定裁判の効力並びにその執行については、次章に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

（人の資格に関する経過措置）
第四百四十三條 懲役、禁錮又は旧拘留に処せられた者に係る人の資格に関する法令の規定の適用については、無期の懲役又は禁錮に処せられた者はそれぞれ無期拘禁刑に処せられた者と、有期の懲役又は禁錮に処せられた者はそれぞれ短期刑を同じくする有期拘禁刑に処せられた者と、旧拘留に処せられた者は拘留に処せられた者とみなす。

2 拘禁刑又は拘留に処せられた者に係る他の法律の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の法律の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者と、拘留に処せられた者は刑期を同じくする旧拘留に処せられた者とみなす。

「刑法等の一部を改正する法律」及び「刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う 関係法律の整理等に関する法律」の施行に伴う関係条例等の改正について

1 刑法等一部改正法等の概要

令和 4 年 6 月 17 日に刑法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 67 号。以下「刑法等一部改正法」という。資料 1（官報）及び資料 2（新旧対照表）参照）及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和 4 年法律第 68 号。以下「整理等法」という。資料 3（官報）及び資料 4（新旧対照表）参照）が公布され、令和 7 年 6 月 1 日から施行されることとなりました。

刑法等一部改正法及び整理等法の概要は、次のとおりです。

【概要】

○ 刑法の主な改正内容等

- ・ 懲役及び禁錮を廃止し、これらに代えて拘禁刑を創設する。
- ・ 罰則の法定刑について、無期懲役及び無期禁錮は「無期拘禁刑」に改め、有期懲役及び有期禁錮は長期及び短期を現行のものと同じくする「有期拘禁刑」に改める。
- ・ 刑法等一部改正法の施行に伴う経過措置及び刑法等一部改正法に伴う各種関係法令の一部改正について定めているのが整理等法である。

○ 刑法等一部改正法の施行の日（※整理等法の施行日も同日）

令和 7 年 6 月 1 日（刑法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（令和 5 年政令第 318 号）による。以下「法施行日」という。）

2 東京都において対応が必要となる事項

各局等においては、刑法等一部改正法の施行日までに、条例等（条例、規則、各行政委員会規則等の例規をいう。以下同じ。）中の「懲役」又は「禁錮（「禁こ」等の同義語を含む。以下同じ。）」の字句を「拘禁刑」に改める必要があります。

各局等においては、所管する既存の条例等（未施行のものを含む。）を調査して改正対象となる字句を特定した上で、法施行日までに確実に改正するとともに、今後新たに制定し、又は改廃する例規等に「懲役」又は「禁錮」に係る規定を含む場合には刑法等一部改正法及び整理等法の改正内容を踏まえて規定（経過措置を含む。）を検討する必要があります。

改正に遺漏が生じると、法施行日後に例規等に定める罰則等を適切に適用することができなくなると考えられますので、各局等において慎重かつ確実に改正対象となる例規等の調査を実施してください。

令和 4 年度に実施した調査及び令和 5 年 11 月 2 日時点の例規データベースの検索を基に、

「懲役」・「禁錮」・「禁こ」の語を含む例規を局等別にリストにしましたので、改正対象の確認・改正内容の検討の一助としてください。

3 条例改正に係る参考情報

(1) 罰則規定に係る検察協議について

法務省から「懲役」又は「禁錮」を「拘禁刑」に改める規定整備のみに係る条例案については、上程前の検察協議は不要である旨の回答を得ています（当該規定整備以外の改正内容を含む場合には、検察協議の要否を改めて検討する必要があります。）。

なお、当該規定整備に係る各条例案の可決・公布後、文書課から規定整備の実施状況を法務省に情報提供する予定です。

(2) 既に廃止されている条例等について

各局等において所管する条例等であって、既に廃止され、又は実効性を喪失している条例や過去の一部改正条例の附則の規定中の「懲役」・「禁錮」を「拘禁刑」に改める必要はありません。ただし、廃止された条例が「なおその効力を有する」旨の経過措置により効力を残存している場合であって、当該廃止された条例の適用対象者がいる場合には、条例改正が必要となる可能性がありますので御注意ください。

改正の要否の判断に迷った際には、各局等の文書担当を通じて、文書課法規担当に御相談ください。

4 一部改正条例等に規定する経過措置

(1) 罰則の運用等に関する経過措置及び人の資格に関する経過措置

ア 罰則の適用等に関する経過措置

一部改正条例等を制定した場合、当該一部改正条例等の施行日前の行為の処罰については、改正前の条例等を適用する（換言すれば、拘禁刑ではなく懲役又は禁錮により処罰する）ことが必要かつ相当であると考えられることから、改正前の条例等を適用するため、「なお従前の例による」との経過措置を設ける必要があります。

また、一部改正条例等による改正前の条例等が改廃された際に設けられた「なお従前の例による」との経過措置や改正前の条例等についての「改正前の条例の例による」又は「廃止前の条例の例による」との経過措置により適用することとされている当該改正前の条例等の規定は、それ自体の改正ができないことから、包括的な読替規定を設ける必要があります。

経過措置の規定例としては、整備等法第 441 条第 1 項及び第 2 項（罰則の適用に関する経過措置）が参考になります。

イ 人の資格に関する経過措置

一部改正条例等のうち、人の資格に関する条例等の規定について「懲役」・「禁錮」を「拘禁刑」に改正するものを制定した場合、当該一部改正条例等の施行後においては、資格制限等の対象とすべきであると考えられることから、人の資格に関する条例等の規定の適用について経過措置が必要となります。

もっとも、人の資格に関する法令の規定の適用についての経過措置である整理等法第

443 条第 1 項は、懲役、禁錮又は旧拘留に処せられた者を拘禁刑又は拘留に処せられた者とみなすこととしており、人の資格に関する条例等の規定の適用についても同条の対象であることから（同条の「法令」には条例等も含むと考えられる。）、都例規において、同様の経過措置を別途設ける必要はありません。ただし、人の資格に関する規定のうち、刑に「処せられた」こと以外の事由を資格を制限する根拠としているもの（例：禁錮以上の刑（死刑を除く。）が定められている罪につき起訴をされた者」であることを資格を制限する根拠とするもの）については、個別に経過措置を設ける必要がありますので注意が必要です。

【経過措置の規定の参考条文】

整理等法（抄）

（罰則の適用等に関する経過措置）

第 441 条 刑法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 67 号。以下「刑法等一部改正法」という。）及びこの法律（以下「刑法等一部改正法等」という。）の施行前にした行為の処罰については、次章に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

2 刑法等一部改正法等の施行後にした行為に対して、他の法律の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の法律の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑（刑法施行法第 19 条第 1 項の規定又は第 82 条の規定による改正後の沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第 25 条第 4 項の規定の適用後のものを含む。）に刑法等一部改正法第 2 条の規定による改正前の刑法（明治 40 年法律第 45 号。以下この項において「旧刑法」という。）第 12 条に規定する懲役（以下「懲役」という。）、旧刑法第 13 条に規定する禁錮（以下「禁錮」という。）又は旧刑法第 16 条に規定する拘留（以下「旧拘留」という。）が含まれるときは、当該刑のうち無期の懲役又は禁錮はそれぞれ無期拘禁刑と、有期の懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及び短期（刑法施行法第 20 条の規定の適用後のものを含む。）を同じくする有期拘禁刑と、旧拘留は長期及び短期（刑法施行法第 20 条の規定の適用後のものを含む。）を同じくする拘留とする。

（人の資格に関する経過措置）

第 443 条 懲役、禁錮又は旧拘留に処せられた者に係る人の資格に関する法令の規定の適用については、無期の懲役又は禁錮に処せられた者はそれぞれ無期拘禁刑に処せられた者と、有期の懲役又は禁錮に処せられた者はそれぞれ刑期を同じくする有期拘禁刑に処せられた者と、旧拘留に処せられた者は拘留に処せられた者とみなす。

2 拘禁刑又は拘留に処せられた者に係る他の法律の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の法律の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者と、拘留に処せられた者は刑期を同じくする旧拘留に処せられた者とみなす。

●●県漁業調整規則の一部を改正する規則新旧対照表

新	旧
<p>第●条 次の各号のいずれかに該当する<u>場合には、当該違反行為をした者は</u>、六月以下の<u>拘禁刑</u>若しくは十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。</p> <p>一 第三十四条第一項、第三十五条から第四十条まで、第四十一条第一項若しくは第三項、第四十二条から第四十五条まで、第四十七条第一項、第四十八条第一項又は第四十九条の規定に違反した<u>とき</u>。</p> <p>二 第三十二条第四項若しくは第五項、第三十四条第十三項において準用する第十三条第一項若しくは第二項又は第四十八条第三項の規定により付けた条件に違反した<u>とき</u>。</p> <p>三 第二十三条第一項（第三十二条第十一項及び第三十四条第十三項において準用する場合を含む。）、第三十二条第八項、第三十四条第十三項において準用する第二十二条第二項、第四十七条第二項又は第五十二条第一項の規定に基づく命令に違反した<u>とき</u>。</p> <p>2 （略）</p> <p>第●条 第二十五条第一項（第三十二条第十一項及び第五十条第八項において準用する場合を含む。）、第三十一条、第三十四条第十項又は第四十六条第一項の規定に違反した<u>ときは、当該違反行為をした者は</u>、科料に処する。</p>	<p>第●条 次の各号のいずれかに該当する<u>者は</u>、六月以下の<u>懲役</u>若しくは十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。</p> <p>一 第三十四条第一項、第三十五条から第四十条まで、第四十一条第一項若しくは第三項、第四十二条から第四十五条まで、第四十七条第一項、第四十八条第一項又は第四十九条の規定に違反した<u>者</u>。</p> <p>二 第三十二条第四項若しくは第五項、第三十四条第十三項において準用する第十三条第一項若しくは第二項又は第四十八条第三項の規定により付けた条件に違反した<u>者</u>。</p> <p>三 第二十三条第一項（第三十二条第十一項及び第三十四条第十三項において準用する場合を含む。）、第三十二条第八項、第三十四条第十三項において準用する第二十二条第二項、第四十七条第二項又は第五十二条第一項の規定に基づく命令に違反した<u>者</u>。</p> <p>2 （略）</p> <p>第●条 第二十五条第一項（第三十二条第十一項及び第五十条第八項において準用する場合を含む。）、第三十一条、第三十四条第十項又は第四十六条第一項の規定に違反した<u>者は</u>、科料に処する。</p>

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第●条第●項の改正規定（「懲役」を「拘禁刑」に改める部分に限る。）は、令和7年6月1日から施行する。
- 2 前項ただし書に係る改正規定の施行前にした行為の処罰については、なお従前の例による。

東京都漁業調整規則改正（遊漁者によるまき餌の規制撤廃）スケジュール

改正内容：①まき餌（第40条）②刑法ハネ・文言修正（第54,57条）③漁業法ハネ（第47条）

島しょ部・内湾部		都内部	水産庁・他県	備考・検討事項
5月		意見募集開始(5/13) 海面利用小委員会報告(5/27)	他県・地検協議開始(5/13~)	※意見募集期間 は1か月
6月		意見募集終了(~6/12) 文書課事前審査開始 海区委員会諮問・答申 (まき餌・刑法ハネ・文言修正) 委員会指示案提示	他県協議終了 (~6/12) 事前調整終了 (水産庁) 地検協議終了	委員会：6/24
7月		海区委員会諮問・答申(漁業法ハネ) 文書課事前審査終了	事前協議開始 (水産庁) 事前協議終了 (水産庁)	委員会：7/29
8月	関係者説明	規則改正起案 (まき餌、刑法ハネ、漁業法ハネ) 文書課審査終了	承認申請 (まき餌、刑法ハネ、漁業法ハネ) 承認 (まき餌、刑法ハネ、漁業法ハネ)	
9月		知事決定 公報登載手続き		
10月		公布・公報登載		
11月		施行		